

事務事業実績測定調書

事務事業名称		選挙管理委員会運営事務																
測定年度		2020 (R2) 年度					部	選挙管理委員会事務局				課	選挙管理委員会事務局					
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2			R3			R4				
総合計画体系		基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり													
		施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます													
		実行計画名																
1. 事務事業の概要																		
種類		内部管理			特性			内部事務				区分			一般内部管理事務			
事業期間		不明					年度	～									年度まで	
根拠法令等		地方自治法、公職選挙法																
関係補助金名称												サンセット				～		
関係附属機関名称																		
事業対象		メインターゲット		選挙管理委員														
		サブターゲット																
		ターゲットが抱える課題		委員会の開催に支障が生じる														
		ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		適正な委員会の運営が出来る状態。																
事業概要		・定例委員会の開催 ・臨時委員会の開催																
2. ロジックモデル及び指標設定																		
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
							適正な委員会の運営が出来る。					委員会を円滑に進められるよう体制等を充実させる。						
指標設定		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)						
		指標説明					定例委員会実施率 【算出式: 定例委員会の開催回数/定例委員会予定回数(12回) × 100】					定例委員会の開催回数						
																単位		
		指標種類																
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
				目標 (見込み)						100	100	100	100	12	12	12	12	
		実績						75				9						
達成度							75%					75%						
分析							新型コロナウイルス感染症対策のため、5・7・8月の定例委員会の開催を見送った。					新型コロナウイルス感染症対策のため、5・7・8月の定例委員会の開催を見送った。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	4.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,156	4,810	6,380		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
		特別職非常勤	2,652	2,683	2,652		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,808	7,493	9,032		
	物件費計		68	0	0	25	—
	歳出計		9,876	7,493	9,032		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			9,876	7,493	0	25	

5. 総括的分析

総括的分析	・定例委員会の開催9回(議案数32) ・臨時委員会の開催1回(議案数3)
	委員改選後の委員長の選挙等のため、臨時委員会を開催した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	適正な委員会の運営に努める。

事務事業実績測定調書

事務事業名称		選挙啓発事業										
測定年度		2020 (R2) 年度			部	選挙管理委員会事務局			課	選挙管理委員会事務局		
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系		基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
		施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
		実行計画名										
1. 事務事業の概要												
種類		市民サービス		特性			選択的事業			区分		一般事務事業
事業期間		不明			年度	～						年度まで
根拠法令等		公職選挙法										
関係補助金名称								サンセット			～	
関係附属機関名称												
事業対象		メインターゲット		選挙権を有する市民								
		サブターゲット		将来選挙権を有することとなる市民								
		ターゲットが抱える課題		市民に対して、選挙期日や投票場所等、選挙執行に関する啓発を行う必要がある。								
		ターゲットが抱える課題		各種選挙における投票率が低下しており、特に若年層の投票率が低い状況にある。								
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		選挙執行の周知や投票方法の啓発等を通して、選挙権を有する市民の投票意識が高まり、投票率が高まっている状態。										
事業概要		・出前授業や模擬投票による啓発活動の実施 ・枚方市明るい選挙推進協議会と協働による白バラ講座の開催 ・ポスターコンクールの実施 ・機関紙白ばらの発行										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																	
		選挙執行の周知や投票方法の啓発等を通して、選挙権を有する市民の投票意識が高まり、投票率が高まっている。				市民が選挙執行に関する啓発活動に参加する機会が増える。				選挙執行に関する啓発活動を実施。																	
指標設定	指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)																
			選挙に関する出前授業を受け、政治や選挙に関心を持った児童・生徒数の割合				選挙に関する出前授業を受けた児童・生徒数				小・中学生や高校生を対象とした選挙に関する出前授業の実施校数																
			単位		%				単位		人				単位		校										
	指標種類		増加することが良いとされる指標																								
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5			
		目標 (見込み)		80		80		80		80		500		500		500		500		5		5		5		5	
		実績		74								331								1							
	達成度		93%				66%				20%																
	分析		少人数で実施でき、模擬投票も行える小・中学校に比べ、300人以上で講義形式の出前授業となる高校生は関心を持った割合は低い傾向となった。				新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校で出前授業が実施できなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響で、小・中学校で出前授業が実施できなかった。																

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	19,082	13,629	15,153		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	19,082	13,629	15,153		
	物件費計		889	714	827	1,070	77%
歳出計		19,971	14,343	15,980			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			19,971	14,343	827	1,070	

5. 総括的分析

総括的分析	・小・中学校の児童生徒を対象にポスターコンクールを実施:応募数156点 ・出前授業:市内1高校で出前授業を実施 ・新有権者啓発:新しく選挙人名簿に登録された18歳の市民に、啓発ハガキを郵送 対象者3,927人
	新型コロナウイルス感染症の影響で、出前授業が高校1校のみの開催となった。また、ポスターコンクールの応募も例年の半分程度となった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	「新しい生活様式」を踏まえ、より効果的な活動方法を引き続き検討していく。

事務事業実績測定調書

事務事業名称		選挙事務															
測定年度		2020 (R2) 年度				部		選挙管理委員会事務局			課		選挙管理委員会事務局				
市長公約との関係		所信表明			市政運営方針		R2			R3			R4				
総合計画体系		基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり												
		施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます												
		実行計画名															
1. 事務事業の概要																	
種類		市民サービス			特性			非選択的事業			区分			非選択的事務事業			
事業期間		不明				年度		～								年度まで	
根拠法令等		公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法															
関係補助金名称											サンセット					～	
関係附属機関名称																	
事業対象		メインターゲット			選挙権を有する市民												
		サブターゲット															
		ターゲットが抱える課題			選挙権を有する市民が適正に投票、および法令に基づき選挙の執行を管理できるような環境を整備する必要があります。												
		ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		公正かつ適正な選挙の執行を行うことが出来るような環境が整っている状態。															
事業概要		・各選挙の執行、準備等 ・永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調製 ・裁判員候補者予定者名簿及び検察審査員候補者予定者名簿の調製															
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)					
							公正かつ適正な選挙の執行を行うことが出来るような環境が整っている。					選挙の執行を行うための整備を実施。 公職選挙法等関連法令の熟知。					
指標設定		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)					
							永久選挙人名簿登録者数 (9月1日現在)					永久選挙人名簿の調製回数					
		単位					単位					単位					
		指標種類															
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
				目標 (見込み)					335,500	335,500	335,500	335,500	12	12	12	12	
実績							335,004				12						
達成度							100%					100%					
分析							9月1日現在の永久選挙人名簿登録者数は、見込みより少なかった。					予定通り行えた。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	19,082	25,654	3,190		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,678	25,216	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	20,760	50,870	3,190		
	物件費計		62,186	215,897	39	80	49%
歳出計		82,946	266,767	3,229			
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		45,122	177,596	43	80	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		74	4,112	0	0	
	歳入計		45,196	181,708	43	80	
一般財源			37,750	85,059	▲ 4	0	

5. 総括的分析

総括的分析	・永久選挙人名簿の調整:名簿登録者数335,004人(R2.9.1) ・裁判員・検察審査員候補者予定者名簿の調整:予定者名簿を調整し、大阪地方裁判所等に提出した ・次年度以降の選挙に向けて、投票所事務従事員(会計年度任用職員)の募集・登録を行った。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	選挙の適正かつ効果的な執行を推し進めるとともに、「新しい生活様式」の定着に向け投票所等の出入口へのアルコール消毒液の設置等、選挙人の安全・安心に配慮した選挙の管理執行に努め、また、経費削減についても引き続き検討していく。

事務事業実績測定調書

事務事業名称		選挙管理委員会事務局運営事務																	
測定年度		2020 (R2) 年度					部	選挙管理委員会事務局				課	選挙管理委員会事務局						
市長公約との関係		所信表明				市政運営方針		R2			R3			R4					
総合計画体系		基本目標			9.施策体系外														
		施策目標			99.施策体系外														
		実行計画名																	
1. 事務事業の概要																			
種類		内部管理			特性			庶務的事務				区分			庶務的内部管理事務				
事業期間		不明						年度	～								年度まで		
根拠法令等		地方自治法																	
関係補助金名称												サンセット					～		
関係附属機関名称																			
事業対象		メインターゲット		選挙管理委員会事務局の職員															
		サブターゲット																	
		ターゲットが抱える課題		事務局の事務全般に支障が生じる															
		ターゲットが抱える課題																	
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		適正な事務局運営が行われている状態。																	
事業概要		・所管する予算の執行管理 ・庁内外との照会回答処理事務 ・所管財産の管理																	
2. ロジックモデル及び指標設定																			
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)							
指標設定		アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)							
		指標説明																	
																	単位		
		指標種類																	
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5				
				目標 (見込み)															
				実績															
達成度																			
分析																			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

			H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,697	12,026	15,153		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	16,697	12,026	15,153		
	物件費計		3,359	2,723	1,486	1,783	83%
	歳出計		20,056	14,749	16,639		
歳入	国庫支出金		0	0	0	0	
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計		0	0	0	0	
一般財源			20,056	14,749	1,486	1,783	

5. 総括的分析

総括的分析	・予算の適正な執行に努めた。 ・所有財産である選挙備品等の管理を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	適正かつ効果的な事務局の運営に努める。